

企画部

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	7 日			
点検日						事業類型	事務の推進					
事務事業名	秘書広聴事務費					事業類型	事務の推進					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		秘書グループ		記入者氏名	船橋 武夫						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 秘書広聴事務費	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市長交際費の適切な執行をはじめ秘書業務の円滑な遂行を図るほか、平和事業を実施する。					【業務内容】 ○秘書業務・・・市長交際費の執行、市長及び副市長の旅費の執行、新聞等への広告掲載、加入団体への負担金の執行など ○平和事業・・・原爆等のパネル展の開催、記念日等における黙とうの実施と協力要請、半旗の掲揚							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 市長、副市長						市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
開催通知等の整理及びスケジュールの調整 市長交際費の適正な執行 パネル展の開催とアンケート結果の検証						正副市長の会議等出席数	件	2740.	2540.	2800.	2800.	2800.
						交際費の予算額	千円	1000.	1000.	1000.	1000.	1000.
						交際費の支出額	千円	221.	396.	800.	800.	800.
						写真展のアンケート回答枚数	件	13.	88.	90.	90.	90.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
正副市長が各種会議等へ滞りなく出席し、市を代表して外部との交際又は交渉を行うことにより、市勢の進展を図る。 市長が会議等において様々な意見等を聴取し、行政サービスへ反映させることにより、市民が行政サービスの増進と住みよいまちを実感する。 平和事業により平和意識の向上を図る。						市民からの意見提案数	件	119.	85.	90.	90.	90.
						行政サービスの満足度	%	74.2	72.8	75.	75.	75.
						写真展による平和意識への向上の率	%	92.6	94.2	95.	95.	95.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,883	3,503	5,297	5,352	5,337	0				
	事業費計(A)	千円	2,883	3,503	5,297	5,352	5,337	0				
人件費計(B)		千円	11,626	2,59人	11,596	2,59人	12,100	2,59人	12,100	2,59人		
投入量(A)+(B)		千円	14,509		15,099		17,397		17,452		17,437	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市長交際費の適切な執行をはじめ、正副市長の予定を調整し、公務が滞りなく遂行されることが目的。併せて戦争の惨劇を次世代へ継承し、今日の平和と繁栄を未来永劫、守り続けることを目的に平和事業を実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		交際費については、支出基準に基づき支出し、ホームページ上で公開。支出基準は、より時代に即し、厳密な運用となるよう、逐次見直しを行っている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		交際費の支出については、厳格な運用を続けること。 平和事業については、過去の戦争のみならず、現代起きている紛争についても目を向け、平和の尊さを訴えていく必要がある。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市長交際費については、運用も含め近隣や時代の状況に照らしながら適正な支出を行った。 平和事業については、コロナ禍の影響を受けながらも感染対策を取りながらパネル展を開催し、広報紙への案内掲載や市内小中学校へのパンフレット配布等による周知を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 秘書業務は、市長・副市長の活動を補助するものであり、市が主体となることは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 平和事業については、企画内容等の見直しを図ることで、更に平和意識を向上させる余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 正副市長の秘書業務について類似する事業はないため、統廃合の余地はない。 平和事業についても類似する事業はないため、統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費の主な項目は市長会等の負担金や市長交際費であり、いずれも目的・趣旨を精査した上で必要最小限の支出となっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
平和事業のパネル展について、これまで総合センターらぼーるにおいても実施してきたが、来場者が少ないので、今後はより多くの方に見ていただける場所での実施を検討する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
平和事業のパネル展について、これまで総合センターらぼーるにおいても実施してきたが、来場者が少ないので、今後はより多くの方に見ていただける場所での実施を検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
						点検日	令和 5 年	6 月	6 日			
事務事業名	市民相談事務費					事業類型	相談業務					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ		記入者氏名	松本 啓二						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		4 広聴機能の充実									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 市民相談事務費	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市民ボックス、市長への手紙などを通じて寄せられる市民からの意見・要望に対応することで、市民サービスの向上を図る。 ・総合案内での来庁者案内及び窓口での各種相談対応。 ・市民ボックス、市長への手紙及び陳情・請願などの受付及び対応。 ・人権擁護委員会、保護司会、行政相談委員の活動支援のほか、人権問題研修等への参加取りまとめ等を行う。 ・R3.7.1から「おくやみデスク」を相談室窓口に開設し運営を開始。					【業務内容】 ・各種相談に応じるほか、関係課室に連絡し迅速な対応を行う。 ・市民ボックスや市長への手紙等の受付、市長座談会の開催、パブリックコメント掲載、陳情・請願等の受付を行う。 ・人権擁護のため、広報啓発、小・中学校での人権教室の実施、人権問題研修会への参加(市職員)を行う。 ・おくやみデスクの運営を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・陳情、請願を受け付け、必要に応じて回答を行う。 ・窓口や電話での相談、市民ボックス、市長への手紙、市長座談会などを通じて意見や要望を把握し、必要に応じて回答を行う。 ・おくやみデスクを運営する。						陳情・請願受付件数	件	23.	25.	25.	25.	25.
						意見・要望等受付件数	件	196.	139.	130.	130.	130.
						おくやみデスク利用件数	件	429.	626.	658.	691.	726.
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市に対する苦情や不安等の諸問題を円滑に解決 ・意見、要望等を市政運営に反映 ・市民サービス向上						陳情・請願回答件数	件	2.	2.	2.	2.	2.
						意見・要望等回答件数	件	109.	77.	71.	71.	71.
						おくやみデスク満足度	%	95.99	95.89	96.	96.	96.
						行政サービス満足度	%	74.19	72.75	73.	73.	73.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	998	997	1,331	1,168	1,200	0				
	事業費計(A)	千円	998	997	1,331	1,168	1,200	0				
	人件費計(B)	千円	20,497	4,93人	20,154	4,93人	20,615	4,67人	20,615	4,67人		
投入量(A)+(B)		千円	21,495	21,151	21,946	21,783	21,815					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂町と瓜連町との合併に伴い、市役所で大幅な組織改編があり、総合的な窓口設置の必要性が求められ、また以前から苦情等の迅速な対応部署の創設が議会でも提言があったので、平成16年度に市民相談室が設置された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・新型コロナウイルス感染症の影響により、意見・要望は増加する一方、市長座談会等の開催は減少した。 ・令和3年7月1日から、おくやみデスクの運用を開始した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		おくやみデスクについては、利用されたほとんどのかたからご好評をいただいている。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) おくやみデスクを開設し、利用者の利便性向上に努めた。 総合案内のAI化については、情報収集に努めたものの、現時点で特に成果は出ていない。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民からの意見や要望を把握し対応するのは行政の責務である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民からの意見や要望には出来る限り回答しており、新たに開始した「おくやみデスク」についても高い評価をいただいている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民からの意見や要望の聴取と対応は各部署でも行っているが統合の余地はない。また、廃止・休止もするべきではない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合案内におけるDX導入により、人件費を削減できる余地がある。
効率性 評価		
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市民からの意見や要望を広く聴取することが目的であり、受益者負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状おのりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 市民からの意見や要望には出来る限り回答しており、新たに開始した「おくやみデスク」についても高い評価をいただいている。	
-----------	---	--	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	市民からの意見や要望の聴取と対応は各部署でも行っているが統合の余地はない。また、廃止・休止もするべきではない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	総合案内におけるDX導入により、人件費を削減できる余地がある。	

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民からの意見や要望を広く聴取することが目的であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

総合案内のDX導入について、先進事例を研究するとともに、全庁的な取り組みに合わせて検討を進めていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 総合案内のDX導入について、先進事例を研究するとともに、全庁的な取り組みに合わせて検討を進めていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年		6 月	8 日	
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業						事業類型	情報の作成・発信				
担当部課G等	企画部 秘書広聴課				秘書G		記入者氏名	船橋 武夫				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 那珂ふるさと大使設置事業		根拠法令	那珂ふるさと大使設置要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 那珂ふるさと大使に本市の魅力や良さを全国に普及広報してもらい、市のイメージアップを図る。また、より良いまちづくりに向けた助言や情報提供をしてもらい、市勢発展に役立てる。						【業務内容】 ・パンフレットや特産物を大使へ送付 ・任期(3年)満了による更新 ・新規の大使の開拓と委嘱						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
すべての人				総人口	千人	125502.	124947.	124408.	123844.	123262.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・パンフレットや特産物を利用したPR ・大使の追加委嘱 ・情報交換会の実施				ふるさと大使任命者数	人	17.	15.	16.	16.	16.		
				大使の情報交換会出席率	%	0.	37.5	50.	50.	50.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市の魅力を発信し、市の知名度向上やイメージアップ、交流人口の増を図る。				観光入り込み者数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	330000.		
				市のHP閲覧数(ふるさと大使)	件	1374.	1698.	1800.	1800.	1800.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	市地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	143	272	578	622	578	0				
	事業費計(A)	千円	143	272	578	622	578	0				
人件費計(B)		千円	263	0.08人	271	0.08人	293	0.08人	293	0.08人		
投入量(A)+(B)		千円	406	543	871	915	871					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		本市の魅力や良さを全国に普及し、市のイメージアップを図り、市政への有益な助言を得るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		大使の高齢化が進み亡くなられる方、健康上の理由で大使を退任される方がでてきた。大使の活動拠点が遠方であり、市内で行う会議等への出席ができないため、退任を申し出る方が出てきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。 ふるさと大使の活動を市民に対しても周知すべき。										

(4) 前回（令和２年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) コロナ禍の影響により、大使の活動は大きく制限されてきたが、令和４年度には２年ぶりに情報交換会を実施し、貴重な提言をいただいた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市長が任命した大使に那珂市のPR活動や助言をもらうものであり、市が実施するのは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 大使の認知度向上や那珂市PRの方法、大使の活躍の場などについては、改善する余地がある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業が無いため統廃合の余地はない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほぼ実費負担分であり、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担が発生する事業ではない。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載
☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 情報交換会における提言について、市の施策等に反映し効果が期待できるものについては、関係課室と連携して実現に向けた取り組みを進めていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 報交換会における提言について、市の施策等に反映し効果が期待できるものについては、関係課室と連携して実現に向けた取り組みを進めていく。また、大使の市民への認知度向上や那珂市PRの方法、大使の活躍の場などについては、改善する余地がある。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	4 月	27 日			
事務事業名	シティプロモーション推進事業				事業類型	情報の作成・発信						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課				シティプロモーション推進	記入者氏名	高畠 俊久					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 シティプロモーション推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 「那珂市シティプロモーション指針」および「那珂市シティプロモーション行動計画(第2期)」に基づく効果的な情報発信を推進し、交流人口の増加等につなげる。					【業務内容】 ○シティプロモーションの推進に関する業務 ・いい那珂暮らしの発信 ・市発信媒体のトータルディレクション ・カミスガなどのイベントを活用したシティプロモーション ・日本自動車連盟(JAF)観光協定、フィルムコミッションによるシティプロモーション							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方						常住人口(実績)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	125855.	125071.	124470.	124470.	124470.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・イバラキセンス、カミスガ、KAMAKURA×TOKYOTOWER等のプロモーションイベント ・プロモーションにTwitter、Facebook、LINE、InstagramなどのSNSを活用						Facebook発信件数	件	594.	527.	500.	500.	500.
						LINE発信件数(H30.12から開始)	件	638.	571.	600.	600.	600.
						Instagram発信件数(いい那珂暮らし応援団)	件	0.	97.	100.	120.	120.
						プロモーションイベント数	日数	5.	11.	10.	10.	10.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市の魅力をより多くのかたに発信し、市の認知度を高める。 住んでよかったと思ってもらえるかたを増やす。 市を訪れるかたの人数を増やす。 プロモーションマーク「いい那珂暮らし」の認知割合を増やす。						LINEのおともだち登録者数	人	6382.	7243.	7500.	8000.	8500.
						住みやすいまちだと感じている人	%	87.8	86.64	87.	87.5	88.
						交流人口(観光客入込数:前年数値)	人	77903.	138000.	184000.	230000.	230000.
						Instagram登録者数(いい那珂暮らし応援団)	人	0.	450.	1000.	2000.	2000.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	356	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,415	9,977	9,256	9,087	9,087	0				
	事業費計(A)	千円	9,771	9,977	9,256	9,087	9,087	0				
	人件費計(B)	千円	13,645	2,11人	14,855	2,35人	14,855	2,35人	14,855	2,35人		
投入量(A)+(B)		千円	23,416	24,832	24,111	23,942	23,942					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		まち・ひと・しごと情報発信事業と情報発信力強化事業に属していたシティプロモーションに関する事業を統合し、令和元年度予算から事業化された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		情報発信を強化し人口還流に繋げるというものから、情報発信の強化、様々な形で継続的に地域と関わる関係人口の創出や市民が住み続けたいと思えるシビックプライドの醸成に軸足が移ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		議会から、プロモーションの対象や展開方法に関し、例えばラジオCMは放送区域や発信方法、その他の有料広告についても、広告の効果という視点を持って進めていくことが必要だという意見をいただいた。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	19 日
						点検日	令和 5 年	6 月	21 日
事務事業名	消費者行政推進事業					事業類型	事業の推進		
担当部課G等	企画部 秘書広聴課 消費生活センター					記入者氏名	小宅 隆		
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画対象事業			
	施策名 2 犯罪を防ぐまちをつくる								
	基本事業名 2 防犯意識の啓発								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 04	事業名 消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 令和 5 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。					【業務内容】 ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載/HP/SNS/回覧チラシによる啓発、情報提供、成年年齢引き下げに伴うリーフレット配布) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)				

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民							人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施 ・相談員研修参加(県・国セン参加) ・広報紙掲載、消費者月間・高齢者月間・若者キャンペーン(成人式)に啓発リーフレット、啓発物品配布・新成人にリーフレット郵送							出前講座件数	回	2.	2.	5.	5.	5.
							消費生活相談件数	回	222.	187.	200.	200.	200.
							相談員研修参加件数	回	8.	20.	20.	20.	20.
							広報紙、HP、SNS掲載・街頭啓発等	回	97.	80.	80.	80.	80.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。 ・消費者トラブルに遭遇している場合は、解決のためのアドバイスやあっせんを行う。							出前講座参加人数	人	17.	282.	300.	300.	300.
							消費生活相談解決件数	件	222.	187.	200.	200.	200.
							消費生活相談解決割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	88		135		59		59		59		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他	千円	0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円	370		582		844		867		867		0
	事業費計(A)	千円	458		717		903		926		926		0
人件費計(B)		千円	10,512	3.20人	10,512	3.20人	13,724	3.42人	13,724	3.42人	13,724	3.42人	
投入量(A)+(B)		千円	10,970		11,229		14,627		14,650		14,650		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			消費者庁の創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層が多かったが、高齢者層、低年齢層も増加している。 ・関係法令についても改正や新規法令が制定されている。 ・成年年齢引下げに伴う若年層の被害拡大が懸念される。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・出前講座については、高齢者団体、まちづくり委員会、地域包括支援センターなどからの依頼があり好評を得ており、「とても参考になった」「葉書が来たときの対応が正しかったと知り安心した」等の意見が寄せられた。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 成年年齢引き下げ対象者へのリーフレットの作成・郵送による配布、相談員の研修会オンライン会議受講を実施。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 増加(事業費 212千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有 限 公 司	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状と対照的対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 悪徳商法の被害や消費者トラブルが社会問題となっている。高齢者の被害が多い。また、令和4年4月に成年年齢が18歳となったことから、悪徳業者に問われるという新たな事態が生じている。このような被害やトラブルを未然に防止するため、市広報紙やHP/SNS/メルマガ等により広く市民に対し消費に関する知識の普及・情報提供を行い、要望による出前講座を実施して行かなければならない。
------------------	---	---

効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 相談員2名を会計年度任用職員で配置し人件費を抑制しているため、人件費をこれ以上削減する余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

成年年齢引き下げに伴い、想定される相談への資料面での準備と相談員の資質の向上を図っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
点検日												
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		3 広域行政の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 広域的な視点をもって取り組む方が、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。					【業務内容】 総会、幹事会等への出席、各種要望活動、広域での事業実施等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 関係市町村(県含む。)						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
分野ごとの市町村数						自治体	45.	45.	45.	45.	45.	
県央地域首長懇話会構成市町村数						自治体	9.	9.	9.	9.	9.	
②手段(具体的な事務事業のやり方) 各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
会議出席回数(課長)						回	8.	7.	6.	6.	6.	
他市町村と連携して要望した件数						件	25.	33.	20.	20.	20.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効率的・効果的に行政運営が図れる。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
他市町村と連携して実施した事業数						事業	22.	30.	30.	30.	30.	
行政サービスに対する住民の満足度						%	74.19	72.75	75.	75.5	75.5	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	134	142	160	160	160	160	160	160	0	
	事業費計(A)	千円	134	142	160	160	160	160	160	160	0	
	人件費計(B)	千円	1,856	0.30人	1,058	0.22人	1,058	0.22人	1,058	0.22人	1,058	0.22人
投入量(A)+(B)		千円	1,990	1,200	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を継承。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し共生ビジョンを策定。R3に県央地域連携中核都市圏協約を締結し、連携中核都市圏ビジョンを策定した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						県央地域連携中核都市圏における連携取組については、全30事業に那珂市は参加しており、市独自の施策と併せて広域連携して取組を行うことで、より効果が得られるのではないかと期待の声が寄せられている。						

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	5 月	31 日			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画		記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する								
	基本事業名		4 計画行政の推進								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和 6 年度)										
事業概要											
【全体概要】 第2期まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。					【業務内容】 総合戦略の進行管理 本部会議の開催 2回/年 有識者会議の開催 2回/年						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略					総合戦略で設定したKPIの項目数	件	23.	23.	23.	23.	0.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用 ※第2期総合戦略はR6年度まで。 R7年度の指標値は未確定のため未入力とした。					創生本部有識者会議開催数	回	2.	2.	1.	2.	0.
					地方創生関連交付金活用件数	件	5.	5.	4.	4.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人口減少抑制、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。					総合戦略で設定したKPIの達成数	件	9.	11.	21.	21.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	126	123	179	179	179	978			
	事業費計(A)	千円	126	123	179	179	179	978			
人件費計(B)	千円	4,200	0.70人	3,820	0.60人	3,820	0.60人	3,820	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	4,326	3,943	3,999	3,999	3,999				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 第2期総合戦略に関連する事業及び交付金活用事業について、本部会議や有識者会議において効果検証及び進行管理を実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☒ 削減（事業費 <table border="1" data-bbox="1297 185 1430 192"><tr><td>63</td></tr></table> 千円） （人件費 <table border="1" data-bbox="1297 192 1430 199"><tr><td>63</td></tr></table> 千円） ☐ 増加（事業費 <table border="1" data-bbox="1297 199 1430 206"><tr><td>0</td></tr></table> 千円） （人件費 <table border="1" data-bbox="1297 206 1430 212"><tr><td>0</td></tr></table> 千円） ☐ 反映なし	63	63	0	0
63							
63							
0							
0							

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、市町村に戦略策定の努力義務があり、策定した戦略の進行管理を実施するため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 創生本部会議や外部有識者会議において効果検証を行い、改善を図るためのPDCAサイクルを構築しているため、成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合戦略の進行管理を行う唯一の機関であり、計画期間において廃止の余地はありません。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 有識者による事業の効果検証機関であることから、民間委託は不可。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
成果向上に向けて、交付金事業を延長申請し、さらに発展した事業を実施していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
成果向上に向けて、交付金事業を延長申請し、さらに発展した事業を実施していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	31 日			
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成28 年度～令和 7 年度)											
事業概要												
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数50人」の達成を目指す。					【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人						転入者数(県常住人口調査)	人	1633.	1552.	1552.	1552.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務						パンフレット配布場所数	箇所	22.	23.	30.	30.	0.
						連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	5.	0.
						助成金交付件数	件	210.	158.	160.	160.	40.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	355.	251.	250.	250.	62.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	32,000	24,000	24,000	24,000	24,000	6,000	227,600			
	事業費計(A)	千円	32,000	24,000	24,000	24,000	24,000	6,000	227,600			
人件費計(B)		千円	3,190	0.70人	1,490	0.90人	1,490	0.90人	1,490	0.90人		
投入量(A)+(B)		千円	35,190	25,490	25,490	25,490	25,490	7,490				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議) 住宅取得希望者に対し、積極的に制度をPRし、成約者に対し申請手続きの案内をしている(住宅メーカー)										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	申請者からのアンケート結果を精査し、制度の継続・見直しについて検討を行った。	☐ 削減（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☐ 増加（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子育て世帯や新婚世帯の定住促進をすることで、社会動態による人口増加を目的としているので、市が実施することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) いい那珂暮らし促進事業において実施する移住PRや、切れ目のない子育て支援との相乗効果により、成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 定住に関する金銭的支援は当事業のみであるが、周辺市町村の様々な移住支援メニューを参考に、移住の呼び水となるような政策を検討する必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移住支援について、新たな政策が検討できれば、事業費削減の余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 定住を目的とし、住宅を取得した者への取得費用の一部を負担する制度であるため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
■ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

制度内容について検討した結果、転入・転居それぞれにおいて住宅取得のインセンティブになっているとのアンケート結果も得ており、申請件数も一定数ある。また県内市町村においても人口確保のため、転入者に対する様々な支援制度を実施していることから、定住推進の支援として第2期総合戦略期間中のR6年度まで制度を継続し、情報提供を強化しながら市内の社会人口の増加を目指す。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

制度内容について検討した結果、転入・転居それぞれにおいて住宅取得のインセンティブになっているとのアンケート結果も得ており、申請件数も一定数ある。また県内市町村においても人口確保のため、転入者に対する様々な支援制度を実施していることから、定住推進の支援として第2期総合戦略期間中のR6年度まで制度を継続し、情報提供を強化しながら市内の社会人口の増加を目指す。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし促進事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。 また移住定住促進を図るための施策を実施する。					【業務内容】 移住定住相談窓口の運営 WEBやセミナーを通じての情報発信 関係人口の増加に向けた体験プログラムやインターンシップの実施 テレワーク・サテライトオフィスの設置 各種移住補助制度							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市への定住を検討している人						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						転入者数(県常住人口調査)	人	1633.	1552.	1552.	1552.	1552.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等						移住セミナー開催数	回	6.	4.	4.	4.	4.
						移住体験開催数	回	3.	3.	2.	2.	2.
						移住相談件数	件	99.	70.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	357.	254.	250.	250.	250.
						社会人口増数	人	205.	-4.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	6,942	5,957	6,843	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	11	0	4,061	4,057	4,057	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,500	1,300	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	10,348	11,734	12,132	19,421	20,468	0	0			
	事業費計(A)	千円	18,801	18,991	23,036	23,478	24,525	0	0			
	人件費計(B)	千円	10,250	1.90人	9,000	2.00人	9,000	2.00人	9,000	2.00人		
投入量(A)+(B)		千円	29,051	27,991	32,036	32,478	33,525					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		新型コロナウイルスの影響により首都圏から地方への移住に対する機運が高まっているとともに、テレワークの推進など新しい働き方が注目されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある。官民共同で取組むべき(議会)										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 移住促進事業と情報発信事業を統合し、移住事業の促進とPRの効率化を図った。 若者を対象としたインターンシップや就業促進ツアーを実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市への移住定住促進や関係人口の増加を目的としていることから、市が主体となって取り組む事業である。国や県の進める移住政策とも連携し、移住希望者の受け皿としての事業展開を行う。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新型コロナの影響により、体験プログラムの人数制限やイベントのオンライン開催切り替えなどの状況下で取り組んでいる部分もあり、今後も開催方法や内容を深化させることで成果の向上が期待できる。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合戦略に基づく人口減少抑制の対策であり、社会動向の増加を目指す上では事業の廃止はない。事業内容については、毎年、本部会議や有識者会議において効果検証を行い精査していることから、個別の事業レベルでは移管や統廃合の余地はある。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的な事業展開が必要であり、内容については効果検証を行い、常に新たな取組みを目指す必要があるので事業費削減の余地はない。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 移住・定住の促進において、市への興味関心の向上は不可欠であり、移住の決定までには、長期間を要することから、費用負担を求めすぎると、最初のアプローチに対する障害ともなるので、現状で適正と考える。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 新型コロナウイルスの影響により、体験プログラムの人数制限やイベントのオンライン開催切り替えなどの状況下で取り組んでいる部分もあり、今後も開催方法や内容を深化させることで成果の向上が期待できる。
----	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	総合戦略に基づく人口減少抑制の対策であり、社会動態の増加を目指す上では事業の廃止はない。事業内容については、毎年、本部会議や有識者会議において効果検証を行い精査していることから、個別の事業レベルでは移管や統廃合の余地はある。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的な事業展開が必要であり、内容については効果検証を行い、常に新たな取組みを目指す必要があるので事業費削減の余地はない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 移住・定住の促進において、市への興味関心の向上は不可欠であり、移住の決定までには、長期間を要することから、費用負担を求めすぎると、最初のアプローチに対する障害ともなるので、現状で適正と考える。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

プロモーションの強化からセミナー、体験ツアーと段階的に事業展開し、一連の事業を通して移住促進につなげる。

とくに若者のUターン促進に向けて、市内の企業などとの連携を強化する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 プロモーションの強化からセミナー、体験ツアーと段階的に事業展開し、一連の事業を通して移住促進につなげる。
 とくに若者のUターン促進に向けて、市内の企業などとの連携を強化する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	いい那珂サイクルプロジェクト推進事業			事業類型	事業の推進	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	郡司 智弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画対象事業
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る			
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用			
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂サイクルプロジェクト推進事業	根拠法令 自転車活用推進法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 国及び県の自転車活用推進計画に基づき、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組を総合的・計画的に進めていくため、那珂版自転車活用推進計画を策定し、サイクルツーリズム等を推進していく。				【業務内容】 那珂市自転車活用推進計画(R1-R2策定)の進行管理を行う。那珂市自転車活用推進協議会の開催、サイクルサポートステーションの設置、サイクルイベントの実施、路面標示等整備工事(土木課:道路維持補修事業)、奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会負担金等		

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民 観光客(サイクリスト)						市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
						観光入込客数	千人	78.	179.	230.	270.	330.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・自転車活用推進計画策定 ・PT会議、推進協議会の開催 ・サイクルイベントでの周知PR ・サイクルサポートステーションの設置 ・自転車ネットワーク路線の整備 ・周遊ルートの設定やガイドマップの作成						サイクリングイベント開催数	回	6.	3.	4.	4.	4.		
						ネットワーク路線(市道)整備延長	Km	12.6	26.	27.3	34.	38.		
						サポートステーション設置数	箇所	18.	19.	25.	30.	35.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
周遊ルートの設定やイベント開催等により、交流・関係人口の拡大を図るとともに、自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる環境整備や自転車を活用した健康づくりを推進し地域活性化を図る。						サイクリングイベント参加者数	人	588.	364.	380.	400.	420.		
						市民の自転車利用率	%	20.51	17.18	20.	22.	24.		
						市内自転車関連交通事故件数	件	10.	15.	7.	6.	5.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業内 費 用	国庫支出金	千円	676		906		986		986		986		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の他	千円	500		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	259		936		1,063		1,063		1,063		0	
	事業費計(A)	千円	1,435		1,842		2,049		2,049		2,049		0	
	人件費計(B)	千円	3,528	0.56人	3,110	0.60人	3,110	0.60人	3,110	0.60人	3,110	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	4,963		4,952		5,159		5,159		5,159			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			「那珂ビジョン」に掲げる目的を実現させるため、国及び県の「自転車活用推進計画」に基づき「那珂市自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズム等を推進していくこととした。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自転車活用を総合的・計画的に推進する「自転車活用推進法」が施行され、国及び県においては「自転車活用推進計画」を策定するなど、自転車活用の動きが急速に高まっている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			サイクルツーリズムに特化せず、安全な自転車走行環境の整備や通学路における交通安全の確保を優先すべきとの意見をいただいている。											

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	矢羽根型路面標示やビクトグラムによるネットワーク路線の整備(土木課予算)や、サイクルサポートステーションの設置、水郡線サイクリンイン実証実験運行記念イベントの開催のほか、市独自イベント(いい那珂サイクルグルメ)アー・デンマーク式自転車教室も初めて開催した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境や健康意識の高まりとともに、自転車利用者は年々増加傾向にあり、自転車を活用した地方創生の取組も活発化している中、市が主体となって計画を策定し、計画に基づく様々な自転車施策を展開していくことにより、自転車利用環境が向上し、交流人口の創出や地域活性化につながると考えられる。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全で快適に走行できる道路、通学路等の環境整備を進めるとともに、交通安全教室の開催や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信等、様々な分野において自転車活用を推進することにより、自転車利用率の増加や交流人口の創出が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワーク路線への矢羽根整備やイベントの開催、交通安全教室の開催等については、他事業に引き継ぐ調整ができれば統合の余地はある。 地域活性化のため市として自転車活用を推進するのであれば、事業自体の廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワーク路線への矢羽根整備やイベントの開催、交通安全教室の開催等については、他事業に引き継ぐ調整ができれば統合の余地はある。 地域活性化のため市として自転車活用を推進するのであれば、事業自体の廃止・休止の可能性はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市が民間事業者と連携して自転車活用による地域活性化等に向けた取組を計画的に推進していく事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ネットワーク路線の整備やサポートステーションの設置を計画的に整備を進める。また、サイクリンインの活用や期間イベントなど参加しやすいサイクリングイベントを企画して参加者を増やす。また、安全教育の実施や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信等により、自転車活用による地域活性化を推進していく。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ネットワーク路線の整備やサポートステーションの設置を計画的に整備を進める。また、サイクリンインの活用や期間イベントなど参加しやすいサイクリングイベントを企画して参加者を増やす。また、安全教育の実施や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信等により、自転車活用による地域活性化を推進していく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	いい那珂協力隊推進事業				事業類型	委託						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G		記入者氏名	牧野 宏美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂協力隊推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～令和 5 年度)											
事業概要												
【全体概要】 三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらい、移住定住を図る活動を支援する。地域おこし協力隊は市が委嘱し、事業運営を事業所に委託する方式で実施。					【業務内容】 地域おこし協力隊活動支援 ・活動の進行管理・研修 地域おこし協力隊採用支援 ・募集、選考への支援							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民等						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
募集セミナー出展 隊員の活動支援 ※政策企画課での協力隊採用は5年度で終了予定のため、活動指標は6年度以降未入力 ※成果指標の支援農家数は4年度以降の隊員の活動内容と相違するため、4年度から未入力						活動実績(イベント開催等)	回	34.	39.	36.	0.	0.
						隊員数	人	3.	2.	2.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
それぞれのプロジェクトに沿った地域を活性化する取り組みを実施し、イベント開催等により、交流人口や農家の活性を図るとともに、起業や就職により、隊員の定住を目指す。						支援農家数	経営体	12.	0.	0.	0.	0.
						交流人口数	人	682.	81.	81.	0.	0.
						定住した隊員数	人	3.	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,634	13,420	13,329	0	0	58,059				
	事業費計(A)	千円	18,634	13,420	13,329	0	0	58,059				
	人件費計(B)	千円	4,060	2,530	2,530	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	22,694	15,950	15,859	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方創生の目標は、人口減少抑制と地域活力の維持であり、東京圏への若者の流出に歯止めがかかっていない、少子高齢化等本市の状況を改善すべく本制度を実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会動態は増加傾向であったが令和4年度実績は減少となり、少子高齢化、若年層の東京圏への流出が続いており、人口減少が加速化する局面に入ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し耕作放棄地が増加する(有識者) 那珂市には子どもが楽しめる公園やイベントが少ない(市民アンケート等)										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 就農型として新たな隊員が採用され3名での活動となった。各自の活動に加えて、隊員同士の連携による事業が生み出され新たな展開ができた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☒ 削減 事業費 5,214千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加 事業費 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員に対して市が委嘱し、地域の活性化を図る事業であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員2名がそれぞれの分野で活動しており、地域の課題解決や賑わいづくりの創出を行っている。地域住民や市民団体との連携をさらに拡大し、事業展開することで、今後も成果向上の余地がある。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同種の事業がないため、統廃合の余地はない。 委嘱期間が最長3年間であることから、隊員の活動期間中は廃止の余地はない。今後、協力隊の活動による地域での貢献度等について効果検証を進める必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員の任用形態や報酬額について見直しを行うことで、事業費の削減余地はあるが、他市町村でも取り組んでいる事業のため、人件費が募集状況に影響を与える可能性もある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合

☒ 継続
→
☒ 見直し(改革・改善)
→

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

→
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
■ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

隊員1名が退任したため、コストは削減となる。各隊員は研修や担当課との打ち合わせにより、次年度の成果目標を明確にしており今後は活動の幅さらに広げていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 隊員1名が退任したため、コストは削減となる。各隊員は研修や担当課との打ち合わせにより、次年度の成果目標を明確にしており今後は活動の幅をさらに広げていく。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	いい那珂パートナー連携事業			事業類型	事業の推進	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	郡司 智弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する				
	基本事業名	2 シティプロモーションの展開				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂パートナー連携事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 基本的な使命や役割が異なる産・学・官その他様々な団体が、それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、双方の活性化に資する相互連携した新たな取組を展開していく。 ※各分野における連携事業が軌道に乗るまでの間は、政策企画課が舵取りをし、事業成長後、担当部署に引き継いでいくことを想定 【業務内容】 産(企業等)、学(大学等)、その他団体との連携事業の実施及び取組手法の検討 新たな団体等との連携協定 連携事業の周知・PR 各分野における連携事業の舵取り						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
産(企業等)、学(大学等)、その他団体						連携協定締結数	団体	12.	15.	15.	15.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
連携協定締結団体との取組事業						連携して実施した取組事業数	事業	30.	28.	34.	36.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業や大学等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みをいかし、産業振興や地域活性化につなげる。						行政サービスに対する住民の満足度	%	74.19	72.75	75.	75.5	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	58	39	197	197	197	0				
	事業費計(A)	千円	58	39	197	197	197	0				
	人件費計(B)	千円	2,892	0.58人	2,584	0.64人	2,584	0.64人	2,584	0.64人		
投入量(A)+(B)		千円	2,950	2,623	2,781	2,781	2,781					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						官(那珂市)がこれまで連携してきた産(企業等)や学(大学等)、その他様々な団体がコラボし、相互連携した新たな取組が何かできないか機運が高まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						産官学等その他様々な団体が、相互連携した取組を実施することにより、産業振興や地域活性化に結びついている。連携事業の実施に当たり、市民と一緒に頑張って振興につながる事業を実施したい。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						連携団体との取組については、各部署に提案を募ってはいるが、計画策定の委員委嘱やイベント協力等にとどまっており、大学や企業等が持つ専門的知識や技術などの強みを十分活かして欲しいとの意見がある。						

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業				事業類型	総務事務						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G		記入者氏名	牧野 宏美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業	根拠法令	地方税法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援するふるさとづくり寄付をしていただいた方に、寄附に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品を謝礼品「ふるさとの便り」として贈る。この事業を通じて、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを増やして、市の財源確保につなげる。					【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備 ・新規事業者や返礼品の掘り起こし							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R4～6の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。						人口	千人	125360.	124978.	124408.	123844.	123262.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)						広報紙掲載回数	回	8.	20.	20.	20.	20.
						寄付ポータルサイト数	件	5.	6.	7.	7.	7.
						返礼品のメニュー数	件	156.	274.	274.	274.	274.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。						寄付金額	千円	60887.	55118.	120000.	150000.	180000.
						謝礼品発送件数	件	2965.	2855.	6000.	7500.	9000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	30,139	29,861	68,134	60,541	63,293	0				
	事業費計(A)	千円	30,139	29,861	68,134	60,541	63,293	0				
	人件費計(B)	千円	3,000	0.50人	4,330	0.90人	4,330	0.90人	4,330	0.90人		
投入量(A)+(B)		千円	33,139	34,191	72,464	64,871	67,623					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地方税法の改正により、令和元年6月から、寄付に対する謝礼品の返礼率は3割以内、謝礼品は地場産品に限定、適切な広報の実施を条件として寄付控除対象団体を総務大臣が指定する仕組みに変更となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		ポータルサイトの増設や体験型、サービス型の返礼品の充実等の要望がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	ポータルサイトについては2サイト拡充した。返礼品についても、登録手続き及び配送手続の支援を行った結果、令和4年度期末時点で年度当初対比で、返礼品提供事業者28社増、返礼品118品目増加した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 13,095 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	② 成果の向上余地	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地	公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	
有効性 評価	市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付であるので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業であるので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼品の充実やセット化、ポータルサイトを増やすことにより、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため廃止は難しい。	効率性 評価	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の基準により寄付に対する寄付募集経費の上限が定まっているため、寄付額の低下につながるから、返礼率の引き下げは困難である。 事務費は必要最小限の経費であるため、削減は難しい。 返礼品の発注、発送管理については、民間委託している。	公平性 評価	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 寄付(負担)に対する返礼品(受益)の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるため適正である。
	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付であるので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業であるので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼品の充実やセット化、ポータルサイトを増やすことにより、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため廃止は難しい。	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の基準により寄付に対する寄付募集経費の上限が定まっているため、寄付額の低下につながるから、返礼率の引き下げは困難である。 事務費は必要最小限の経費であるため、削減は難しい。 返礼品の発注、発送管理については、民間委託している。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 寄付(負担)に対する返礼品(受益)の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるため適正である。		
	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付であるので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業であるので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼品の充実やセット化、ポータルサイトを増やすことにより、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため廃止は難しい。	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の基準により寄付に対する寄付募集経費の上限が定まっているため、寄付額の低下につながるから、返礼率の引き下げは困難である。 事務費は必要最小限の経費であるため、削減は難しい。 返礼品の発注、発送管理については、民間委託している。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 寄付(負担)に対する返礼品(受益)の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるため適正である。		
目的 妥当性 評価	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付であるので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業であるので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼品の充実やセット化、ポータルサイトを増やすことにより、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため廃止は難しい。	効率性 評価	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の基準により寄付に対する寄付募集経費の上限が定まっているため、寄付額の低下につながるから、返礼率の引き下げは困難である。 事務費は必要最小限の経費であるため、削減は難しい。 返礼品の発注、発送管理については、民間委託している。	公平性 評価	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 寄付(負担)に対する返礼品(受益)の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるため適正である。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☒ 継続	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し(改革・改善)	☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善																					
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 返礼品のセット化による訴求力の向上、ポータルサイトの新規開設などにより、寄付者の那珂市に対する関心を高めることで、寄付受入額の増加を図っていく。なお、返礼率、事務経費率等は総務省で定める基準以内(30%、50%)であるため、寄付額の増に伴い経費も増加するものである。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下			×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)																							
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 返礼品のセット化による訴求力の向上、ポータルサイトの新規開設などにより、寄付者の那珂市に対する関心を高めることで、寄付受入額の増加を図っていく。なお、返礼率、事務経費率等は総務省で定める基準以内(30%、50%)であるため、寄付額の増に伴い経費も増加するものである。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	団体補助			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名		3 情報の発信と共有						
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助 統計調査委員会の円滑な運営により、統計調査員を確保を図るとともに、統計調査員の実務・知識の向上のため研修等を実施する。また、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。					【業務内容】 統計調査委員会への補助金の交付(補助要望、補助申請、実績報告) ・統計調査委員会の円滑な運営のため、事務局として各種通知の発送や、会費の徴収、支払いの処理などを行っている。 ・調査員相互の連絡や調整を行っている。 ・統計調査員の知識の向上を図るため、研修等を実施する。(2年毎)				

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
団体							人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
							団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金の交付							会議・研修会開催回数	回	7.	7.	9.	8.	8.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。							会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	193.	178.	254.	224.	254.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円	130		130		290		130		290		0
	事業費計(A)	千円	130		130		290		130		290		0
	人件費計(B)	千円	1,568	0.28人	985	0.23人	985	0.23人	985	0.23人	985	0.23人	
投入量(A)+(B)		千円	1,698		1,115		1,275		1,115		1,275		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			統計調査の円滑な遂行を図るため、統計調査員の確保と調査員としての実務・知識の向上を目的として会が設置された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査員の確保が難しくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	企業立地促進事業			事業類型	企業誘致	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	郡司 智弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり		
	施策名			2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る		
	基本事業名			2 工業の振興		
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 茨城県立地推進課、茨城県工業団地企業立地協議会等と連携を図る。また、民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等を行い、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。				【業務内容】 茨城県、茨城県工業団地企業立地協議会等との連携、企業誘致支援サービス事業業務委託による民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等の実施、企業誘致促進活動等		

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等				那珂西部工業団地の未利用 地面積	ha	5.	5.	5.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
工業団地関連協議会等との情報交換 各種セミナーへの参加 企業への個別相談・照会				企業等との個別相談・照会	回	17.	22.	15.	15.	15.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の 拡大を図る。				市民税(個人及び法人)合 計額	千円	2963541.	3025934.	3030000.	3030000.	3030000.
				那珂西部工業団地内企業 の雇用者数	人	1007.	980.	1000.	1000.	1200.
				未利用地への進出企業面 積	ha	0.	0.	5.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費		
事業費内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	490	812	6,404	4,236	5,136	0		
	事業費計(A)	千円	490	812	6,404	4,236	5,136	0		
	人件費計(B)	千円	2,556	0.44人	2,475	0.45人	2,475	0.45人	2,475	0.45人
投入量(A)+(B)		千円	3,046	3,287	8,879	6,711	7,611			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、現在は5社が立地しているが、未利用地が1区画(5.0ha)残っており、新たな雇用の創出や市税の増収のため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。 圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活発化し、問い合わせや引き合い等の声が増えてきている。							

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 引き続き関係機関等と連携を図り、情報共有、調整等に努めるとともに、企業誘致優遇制度や企業誘致台帳を活用しながら企業誘致を推進した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致は、新たな雇用の創出や地域産業の集積、市税の増収や地域活性化等の波及効果が期待できることから、市が積極的に取り組むべきものである。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内5.0haの未利用地については、圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活性化し、問合わせや引き合い等の声が増えてきていることから、民間企業のスピード感に迅速に対応し、県との情報共有を図りながら誘致活動に努めることにより、企業立地の実現に結びつくと考えられる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地がない。 市有地のみならず、工業専用地域などの民有地への企業誘致も推進する必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、県協議会への負担金や、セミナー及び企業訪問に係る経費、企業情報の収集又はPR活動等に伴う最小限の事務費であるため、削減の余地はない。 人件費についても、情報収集の整理や企業対応に必要な最小限の人員であるため、削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から、受益者負担を求める事業ではない。
公平性 評価		

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていますませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とそれの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 那珂西部工業団地内5.0haの未利用地については、圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活発化し、問い合わせや引き合い等の声が増えてきていることから、民間企業のスピード感に迅速に対応し、県との情報共有を図りながら誘致活動に努めることにより、企業立地の実現に結びつくと考えられる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業がないため、統廃合の余地がない。 市有地のみならず、工業専用地域などの民有地への企業誘致も推進する必要があるため、廃止・休止の可能性はない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、県協議会への負担金や、セミナー及び企業訪問に係る経費、企業情報の収集又はPR活動等に伴う最小限の事務費であるため、削減の余地はない。 人件費についても、情報収集の整理や企業対応に必要な最小限の人員であるため、削減の余地はない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

引き続き関係機関等と連携を図り、情報共有や調整等に努めるとともに、「企業誘致優遇制度」や「企業誘致台帳」を有効に活用して積極的に企業誘致を推進していく。また、総合計画後期基本計画で位置づけた、地域活性化につながる土地利用についても検討を進めていく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 引き続き関係機関等と連携を図り、情報共有や調整等に努めるとともに、「企業誘致優遇制度」や「企業誘致台帳」を有効に活用して積極的に企業誘致を推進していく。また、総合計画後期基本計画で位置づけた、地域活性化につながる土地利用についても検討を進めていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	財務会計システム管理事業				事業類型	システム維持管理						
担当部課G等	企画部 財政課		財政グループ		記入者氏名	齋藤 郁						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財務会計システム管理事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 ・予算編成、予算執行及び決算統計等の財政事務を円滑に行うため、財務会計システムを管理する。 ・入札参加事業者の利便性向上と公正・公平な工事等入札の実施と合わせて入札事務の効率化を図るため、いばらき電子入札共同利用システムを利用する。					【業務内容】 財務会計システム及び入札参加資格電子申請システム等の管理							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
職員 財務会計システム				職員数	人	485.	486.	486.	486.	486.		
				システム数	システム	5.	5.	6.	6.	6.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
トラブル・故障がなくシステムが稼働できるよう運用・管理する				システム利用可能なパソコン台数	台	485.	486.	486.	486.	486.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
効率的かつ快適なシステム利用を図る				システムの障害回数(ソフト的不具合)	回	3.	4.	0.	0.	0.		
				システムの障害回数(ハード的な故障)	回	0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	10,509	11,070	11,151	11,038	10,659	0				
	事業費計(A)	千円	10,509	11,070	11,151	11,038	10,659	0				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
投入量(A)+(B)		千円	10,509	11,070	11,151	11,038	10,659					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		財務会計事務の効率化を図るため、平成2年から電算システムを導入した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成25年度からクラウドシステムに更新し、実施計画及び行政評価システムとの連携を図っている。 また、令和5年度から備品管理システムを導入し、備品台帳がデータ管理となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		様式の見直しなど、システムの改善について、要望がある。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	財務会計システムの契約更新時期に合わせ、伝票起票時に備品台帳を登録できる備品管理システムを令和5年4月から追加導入することとし、備品管理におけるペーパーレス化及び事務の簡素化を図ることにした。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☒ 増加(事業費	462	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☐ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市の内部の管理事務であるため妥当である
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 導入から10年が経過し、システム操作にも慣れたことから、効率的な予算編成や執行管理が可能となっている。 電子決裁システムの導入を見据え財務会計システムを見直すなど、業務効率化の余地はある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市の予算編成や執行管理を行っているシステムの管理事業であるため廃止・休止できない。類似事業もない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 契約期間中は事業費が固定であるため、削減は出来ない。 人件費の支出なし。
効率性 評価		
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市の内部管理事務であるため、受益者負担を求めるものではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 導入から10年が経過し、システム操作にも慣れたことから、効率的な予算編成や執行管理が可能となっている。 電子決裁システムの導入を見据え財務会計システムを見直すなど、業務効率化の余地はある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 市の予算編成や執行管理を行っているシステムの管理事業であるため廃止・休止できない。 類似事業もない。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 契約期間中は事業費が固定であるため、削減は出来ない。 人件費の支出なし。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の内部管理事務であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

導入後10年が経過しているが、電子決裁システムの導入時期に合わせて、他社のシステム等と比較しながら、業務効率化が図られるシステムとなるよう検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 導入後10年が経過しているが、電子決裁システムの導入時期に合わせて、他社のシステム等と比較しながら、業務効率化が図られるシステムとなるよう検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)